

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	4,142,185	5,324,048	6,598,552
経常利益又は経常損失()(千円)	155,750	576,050	240,356
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	220,628	393,434	128,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,726	284,939	198,107
純資産額(千円)	4,029,265	4,295,954	4,321,220
総資産額(千円)	7,229,452	7,653,088	7,759,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	46.21	82.28	26.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	80.85	-
自己資本比率(%)	53.5	55.9	54.5

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(円)	31.21	48.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、第24期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 第25期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付J-ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融緩和策により、円高の是正や株価が上昇し、企業業績の回復や個人消費の改善等、景気回復の兆しが見られました。海外においては、米国や欧州でも景気は緩やかに回復しておりますが、ウクライナ情勢や中国の債権デフォルト問題、また、米国において量的金融緩和策の縮小が進み、経済成長の鈍化している新興国から投資マネーが流出しおり、通価安や株安が新興国に広がり、深刻化すれば世界経済の波乱要因となる等、不安要素も残る状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,324,048千円（前年同期比28.5%増）、経常利益は576,050千円（前年同期は155,750千円の経常損失）、四半期純利益は393,434千円（前年同期は220,628千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ジョバンニの島」、テレビ用アニメーション「進撃の巨人」「黒子のバスケ 第2期」「げんしけん二代目」「パディファイト」等、ビデオ用アニメーション「よんでますよ、アザゼルさん。イソギンチャク編」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は3,144,962千円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益は234,432千円（前年同期は86,910千円のセグメント損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックブレイド」「コミックアヴァルス」、コミックス「flat」8巻、「にがくてあまい」7巻等、定期月刊誌18点並びに新刊コミックス97点を刊行しました。また、既刊の「曇天に笑う」は、特に販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN及びケータイサイトで連載された作品のコミックスの刊行は5点となり、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信に作品追加しており、合計249作品となっています。

以上により、当事業の売上高は804,898千円（前年同期比14.5%増）、セグメント損失は12,401千円（前年同期は133,545千円のセグメント損失）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「宇宙戦艦ヤマト2199」「進撃の巨人」「翠星のガルガンティア」「攻殻機動隊 ARISE」「PSYCHO-PASS サイコパス」等の二次利用による収益分配を計上しました。特に「宇宙戦艦ヤマト2199」「進撃の巨人」は、ブルーレイディスク・DVDの販売及び配信が好調に推移し、また、大型作品への出資による映像マスターの減価償却が終わり、当事業の費用負担が減っております。

以上により、当事業の売上高は1,166,337千円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は429,838千円（前年同期比378.1%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により当事業の売上高は207,850千円（前年同期比35.3%増）となり、セグメント利益は11,479千円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ106,792千円減少し7,653,088千円となりました。主な要因は現金及び預金が501,515千円増加し、一方、映像マスターが311,360千円、受取手形及び売掛金が237,964千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ81,526千円減少し3,357,134千円となりました。主な要因は未払法人税等が246,155千円、未払金が166,556千円増加し、一方、前受金が286,352千円、買掛金が132,992千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,266千円減少し4,295,954千円となりました。主な要因はストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金が26,700千円づつ、四半期純利益の計上等により利益剰余金が383,884千円増加し、一方、少数株主持分が75,863千円減少し、また、株式給付信託(J-ESOP)の導入により自己株式が348,000千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,948,600	4,948,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,948,600	4,948,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	2,400	4,948,600	1,200	728,100	1,200	1,899,315

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,828,200	48,282	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,948,600	-	-
総株主の議決権	-	48,282	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)として保有する当社株式200,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.43
計	-	120,400	-	120,400	2.43

(注) 上記には、株式給付信託(J-ESOP)として保有する当社株式200,000株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	-	中村 政人	昭和38年2月1日生	昭和62年3月 東京藝術大学美術学部卒業 平成4年8月 大韓民国政府招待奨学生として、弘益大学大学院修士課程卒業 平成15年4月 東京藝術大学美術学部助教授就任 平成19年4月 東京藝術大学美術学部准教授就任	(注)	-	平成26年2月17日

(注) 監査役が退任し監査役の法定員数を欠くことになったため、仮監査役として就任したもので、仮監査役の任期は、東京地方裁判所の決定に基づき、後任監査役が選任されるまでの期間といたします。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	浜野 保樹	平成26年1月3日

(注) 平成26年1月3日逝去により退任しました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,824	2,753,339
受取手形及び売掛金	1,022,168	784,204
商品及び製品	95,729	126,674
仕掛品	1,306,313	1,311,916
貯蔵品	7,412	8,330
前渡金	162,797	90,997
繰延税金資産	55,790	75,343
その他	52,578	43,734
貸倒引当金	190	360
流動資産合計	4,954,424	5,194,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,280	722,652
土地	838,506	838,506
映像マスター(純額)	668,382	357,022
その他(純額)	50,349	48,933
有形固定資産合計	2,319,518	1,967,113
無形固定資産		
のれん	118,455	98,431
その他	20,661	14,520
無形固定資産合計	139,116	112,951
投資その他の資産		
投資有価証券	155,088	148,141
その他	205,069	243,911
貸倒引当金	13,336	13,210
投資その他の資産合計	346,821	378,841
固定資産合計	2,805,456	2,458,907
資産合計	7,759,881	7,653,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,360	492,367
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	412,260	578,817
未払法人税等	7,620	253,776
前受金	1,407,410	1,121,057
賞与引当金	-	40,698
役員賞与引当金	3,981	5,975
返品調整引当金	58,900	48,163
受注損失引当金	36,917	15,505
その他	266,464	210,888
流動負債合計	3,158,911	3,107,244
固定負債		
長期借入金	219,184	189,187
退職給付引当金	35,037	35,358
その他	25,527	25,344
固定負債合計	279,749	249,889
負債合計	3,438,660	3,357,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	728,100
資本剰余金	1,842,569	1,869,269
利益剰余金	1,738,462	2,122,347
自己株式	72,870	420,870
株主資本合計	4,209,561	4,298,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	-
為替換算調整勘定	20,320	18,106
その他の包括利益累計額合計	20,581	18,106
少数株主持分	91,077	15,214
純資産合計	4,321,220	4,295,954
負債純資産合計	7,759,881	7,653,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,142,185	5,324,048
売上原価	3,715,232	4,203,558
売上総利益	426,953	1,120,489
返品調整引当金戻入額	10,900	10,736
差引売上総利益	437,853	1,131,226
販売費及び一般管理費	621,654	552,209
営業利益又は営業損失()	183,801	579,017
営業外収益		
受取利息	725	1,331
デリバティブ評価益	11,610	-
為替差益	4,565	-
受取賃貸料	24,515	25,824
保険解約返戻金	9,799	-
その他	4,068	3,470
営業外収益合計	55,284	30,626
営業外費用		
支払利息	4,696	3,821
為替差損	-	2,237
投資有価証券評価損	-	5,870
賃貸収入原価	19,476	19,233
その他	3,059	2,430
営業外費用合計	27,233	33,593
経常利益又は経常損失()	155,750	576,050
特別利益		
固定資産売却益	44	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
固定資産売却損	126	-
固定資産除却損	480	-
減損損失	-	7,385
特別損失合計	607	7,385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	156,313	568,664
法人税、住民税及び事業税	17,095	268,846
法人税等調整額	48,768	23,809
法人税等合計	65,863	245,037
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	222,177	323,627
少数株主損失()	1,548	69,807
四半期純利益又は四半期純損失()	220,628	393,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	222,177	323,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	261
為替換算調整勘定	4,269	38,427
その他の包括利益合計	4,450	38,688
四半期包括利益	217,726	284,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,177	354,746
少数株主に係る四半期包括利益	1,548	69,807

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、製作委員会2社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会1社を持分法の適用範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託 J-ESOP)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下、「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取組み、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日に株式給付(J-ESOP)信託口が所有する自己株式数は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は348,000千円、株式数は200,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	817,134千円	511,563千円
のれんの償却額	20,023	20,023

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	9,549	200	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間におきまして、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づき自己株式200,000株の取得を行いました。この取得により自己株式が348,000千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は420,870千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,399,962	702,977	885,578	3,988,518	153,667	4,142,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,399,962	702,977	885,578	3,988,518	153,667	4,142,185
セグメント利益又はセグメント損失()	86,910	133,545	89,902	130,553	10,218	120,334

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,553
「その他」の区分の利益	10,218
のれんの償却額	20,023
全社費用(注)	43,442
四半期連結損益計算書の営業損失()	183,801

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,144,962	804,898	1,166,337	5,116,197	207,850	5,324,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,144,962	804,898	1,166,337	5,116,197	207,850	5,324,048
セグメント利益又はセグメント損失()	234,432	12,041	429,838	652,229	11,479	663,708

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,229
「その他」の区分の利益	11,479
のれんの償却額	20,023
全社費用(注)	64,667
四半期連結損益計算書の営業利益	579,017

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	46円21銭	82円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	220,628	393,434
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	220,628	393,434
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,774,800	4,781,419
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	80円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	84,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 . 平成25年12月 1 日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 3 . 当第 3 四半期連結累計期間の普通株式の平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付J-ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。
- なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間において29,304 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月11日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。